

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月24日
【会社名】	Solvvy株式会社
【英訳名】	Solvvy Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 慶高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03) 6276-0401（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 吉川 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	(03) 6276-0401（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 吉川 淳史
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 597,816,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社は2026年9月24日付で、第18期（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）有価証券報告書を提出いたしました。これに伴い、当社が2026年9月15日付で提出した有価証券届出書について、その内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

(3) 戦略

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析

- (1) 経営成績等の状況の概要
- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

5 重要な契約等

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等
 - ② 発行済株式
- (2) 新株予約権等の状況
- (2) 自己株式の取得等の状況
 - (2) 取締役会決議による取得の状況
 - (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
 - (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

3 配当政策

4 コーポレートガバナンスの状況等

- (1) コーポレートガバナンスの概要
 - ④ 取締役会の活動状況
- (2) 役員の状況
- (3) 監査の状況
 - ① 監査役監査の状況
 - ④ 監査報酬の内容等
- (4) 役員の報酬等
- (5) 株式の保有状況
 - ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 - ③ 保有目的が純投資目的である投資株式

5 従業員の状況等

第5 経理の状況

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
- (8) 有価証券届出書
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載し、「第二部 企業情報
第5 経理の状況」については下線を省略しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月	2026年6月
売上高 (千円)	3,305,011	3,919,991	5,359,054	6,705,733	7,679,206
経常利益 (千円)	767,321	1,021,299	1,512,170	1,977,122	2,552,071
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	546,443	751,284	973,305	△628,165	1,743,708
包括利益 (千円)	562,159	754,714	1,085,877	△819,061	2,268,216
純資産額 (千円)	1,243,885	1,946,129	3,005,264	4,190,876	5,535,229
総資産額 (千円)	16,219,786	20,103,706	24,593,712	29,619,524	34,423,452
1株当たり純資産額 (円)	247.90	387.95	299.07	361.96	497.81
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失 (△) (円)	109.48	149.75	96.93	△56.95	153.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	108.19	149.73	96.92	—	—
自己資本比率 (%)	7.67	9.68	12.22	14.08	16.02
自己資本利益率 (%)	54.02	47.10	39.31	—	36.01
株価収益率 (倍)	12.61	15.88	15.58	—	8.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,816	1,861,567	922,416	2,099,998	1,673,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,169,405	△1,902,865	△2,086,715	△1,342,062	△377,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,235	783,349	167,998	△549,549	△1,118,241
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,058,342	3,799,310	2,804,524	3,413,948	3,600,742
従業員数 (人)	127	179	236	335	324
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(37)	(41)	(46)	(59)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	3,175,442	3,902,785	5,322,122	6,235,598	<u>7,373,685</u>
経常利益 (千円)	800,240	958,353	1,436,783	1,846,923	<u>2,263,180</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	571,524	704,190	929,406	△740,045	<u>1,545,479</u>
資本金 (千円)	212,336	212,336	212,336	212,336	<u>212,336</u>
発行済株式総数 (株)	5,118,300	5,118,300	5,118,300	5,998,627	<u>11,997,254</u>
純資産額 (千円)	1,190,692	1,838,489	2,773,201	4,550,152	<u>4,579,486</u>
総資産額 (千円)	15,151,299	18,300,093	21,911,265	26,960,093	<u>30,235,555</u>
1株当たり純資産額 (円)	237.30	366.49	275.97	394.95	<u>413.41</u>
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	28.00	<u>20.00</u>
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	<u>(10.00)</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	114.50	140.36	92.56	△67.10	<u>131.90</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	113.16	140.35	92.55	—	—
自己資本比率 (%)	7.86	10.05	12.66	16.88	<u>15.15</u>
自己資本利益率 (%)	59.05	46.49	40.31	—	<u>33.86</u>
株価収益率 (倍)	12.05	16.94	16.31	—	<u>10.42</u>
配当性向 (%)	8.73	7.12	8.10	—	<u>15.16</u>
従業員数 (人)	125	179	236	260	<u>324</u>
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(37)	(41)	(45)	<u>(59)</u>
株主総利回り (%)	<u>49.3</u>	<u>85.0</u>	<u>108.3</u>	<u>120.8</u>	<u>101.2</u>
(比較指標：TOPIX配当無) (%)	<u>(96.3)</u>	<u>(117.8)</u>	<u>(144.6)</u>	<u>(146.8)</u>	<u>(205.5)</u>
最高株価 (円)	3,905	2,475	3,785	1,715 (3,800)	<u>2,443</u>
最低株価 (円)	1,318	1,375	2,226	1,575 (2,126)	<u>1,327</u>

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 第17期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

4. 第18期の1株当たり配当額20.00円のうち、期末配当額10.00円については、2026年9月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

5. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第17期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しております。

8. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。なお、第17期の株価については、当該株

式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載し、株式分割前の最高株価及び最低株価を（ ）内に記載しております。

第2【事業の状況】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(3) 戦略

人的資本に関する戦略

当社グループは、売上高の継続的な成長及び事業領域の拡大を実現するためには、事業環境の変化に応じて事業ポートフォリオを進化させるとともに、それを担う人材の確保・育成及び適切な配置が重要であると考えております。

また、事業領域や組織規模の拡大に伴い、必要となる人材の専門性や役割が多様化する一方、社員が仕事やキャリアに求める価値観も多様化していることから、当社グループでは、多様な価値観を尊重しながら、社員一人ひとりが自らの能力を発揮し、変化に適応し続けられる組織を構築することを人材戦略の基本方針としております。

この方針に基づき、①事業成長に必要な人材の確保、②人材育成・配置及びキャリア形成、③多様なキャリアを支える人事制度、④役割・責任及び評価に基づく報酬制度を一体的に推進しております。

さらに、2026年7月より、人材戦略を経営戦略とより一体的に推進するため「人事戦略本部」を新設し、人材採用、人事制度、人材配置、教育・育成及び労務管理等の機能を一体的に統括する体制を整備しております。

詳細については、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等」をご参照ください。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

（当連結会計年度の経営成績の概況）

	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	2026年6月期 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高（千円）	6,705,733	7,679,206	973,473	14.5
営業利益（千円）	1,620,453	1,860,407	239,953	14.8
経常利益（千円）	1,977,122	2,552,071	574,949	29.1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△628,165	1,743,708	2,371,873	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	△56.95	153.70	—	—

（注）当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、保証などアフターサービスの運営を起点に様々な企業にストックビジネスコンサルティングを展開し、独自のエンゲージメントプラットフォーム（会員型ビジネスOS）の提供を通じて顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS（Smart Assurance as a Service）メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech（ホームワーステック）事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech（エクステンデック）事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech（ライフテック）事業及びFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）においても、中長期戦略の達成に向けたストックビジネスコンサルティングの強化のため、人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方、既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し、引き続き堅調に進捗しております。

加えて、継続するインフレ傾向や金融環境の変化等のマクロ経済情勢を見据え、保有する収益不動産の適切な入れ替えによる資産性の向上、及び金融資産のポートフォリオ最適化を推進するなど、継続的かつ安定的な営業外収益基盤の構築・強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高7,679百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益1,860百万円（同14.8%増）、経常利益2,552百万円（同29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,743百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失628百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		2026年6月期 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減額（千円）	増減率 （%）
HomeworthTech事業	3,775,008	56.3	<u>4,399,619</u>	<u>57.3</u>	<u>624,610</u>	<u>16.5</u>
ExtendTech事業	2,441,991	36.4	<u>2,626,786</u>	<u>34.2</u>	<u>184,795</u>	<u>7.6</u>
LifeTech事業	457,938	6.8	<u>620,888</u>	<u>8.1</u>	<u>162,950</u>	<u>35.6</u>
FinTech事業その他	30,794	0.5	<u>31,912</u>	<u>0.4</u>	<u>1,118</u>	<u>3.6</u>
合計	6,705,733	100.0	<u>7,679,206</u>	<u>100.0</u>	<u>973,473</u>	<u>14.5</u>

（セグメント別利益）

	2025年6月期 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		2026年6月期 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比	
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減額（千円）	増減率 （%）
HomeworthTech事業	1,475,644	44.6	<u>1,880,891</u>	<u>48.3</u>	<u>405,247</u>	<u>27.5</u>
ExtendTech事業	1,720,012	52.0	<u>1,832,824</u>	<u>47.0</u>	<u>112,812</u>	<u>6.6</u>
LifeTech事業	135,880	4.1	<u>172,749</u>	<u>4.4</u>	<u>36,869</u>	<u>27.1</u>
FinTech事業その他	<u>△26,497</u>	<u>△0.8</u>	<u>10,913</u>	<u>0.3</u>	<u>37,410</u>	<u>—</u>
報告セグメント計	3,305,039	100.0	<u>3,897,379</u>	<u>100.0</u>	<u>592,339</u>	<u>17.9</u>

イ. HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当連結会計年度においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証や地盤補償などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティングを通じて、事業の仕組化、活性化及び収益化を総合的に支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額6,890百万円（前年同期比27.1%増）、前受収益・長期前受収益残高17,337百万円（同22.1%増）、電子マネー発行サービスの導入社数168社（同6.3%増）・未使用残高2,977百万円（同14.3%増）といずれも前年同期比で成長しております。この結果、売上高は4,399百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は1,880百万円（同27.5%増）となりました。

ロ. ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域では、近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを背景に、各機器に対する保証のニーズが高まっており、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心に、ストックビジネスコンサルティングを提供しております。

当連結会計年度においては、小中学校向けGIGAタブレット保証における計画の見直しを行いました。太陽光発電システムや蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー機器に対する社会的ニーズに応える形で事業を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,626百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は1,832百万円（同6.6%増）となりました。

ハ. LifeTech事業

LifeTech事業においては、子会社の株式会社メディアシークが持つ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティング、SaaSプロダクト、サイバーセキュリティ対策サービスの提供、画像解析・AIサービスの開発、及び教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は620百万円（前年同期比35.6%増）、セグメント利益は172百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

ニ. FinTech事業その他

FinTech事業その他は、HomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当連結会計年度の売上高は31百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2025年6月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
		実績	実績	実績	実績	実績
[HomeworthTech事業]						
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	5,421
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,203
売上高	保証サービス	682	726	807	964	3,181
	検査補修サービス	109	111	94	91	406
	その他	49	48	46	42	187
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	158
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,604
[ExtendTech事業]						
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	1,880
	家電・その他	156	149	134	121	561
[LifeTech事業]						
売上高	コーポレートDX	—	30	56	85	172
	ライフスタイルDX	—	77	102	105	285

		2026年6月期					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]							
新規契約獲得金額		1,202	1,457	2,046	2,183	6,890	127.1%
前受収益・長期前受収益残高		14,679	15,304	16,352	17,337	17,337	122.1%
売上高	保証サービス	838	882	1,014	1,176	3,912	123.0%
	検査補修サービス	73	81	78	72	305	75.2%
	その他	40	44	45	50	181	96.9%
電子マネー	導入社数	166	166	167	168	168	106.3%
	未使用残高	2,683	2,740	2,866	2,977	2,977	114.3%
[ExtendTech事業]							
売上高	再生可能エネルギー	275	452	552	838	2,119	112.7%
	家電・その他	145	115	127	118	507	90.3%
[LifeTech事業]							
売上高	コーポレートDX	57	49	33	34	175	102.0%
	ライフスタイルDX	93	108	102	141	445	155.8%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

b. 財政状態の分析

(当連結会計年度末の財政状態の概況)

	2025年6月期	2026年6月期	増減額
総資産（千円）	29,619,524	34,423,452	4,803,928
純資産（千円）	4,190,876	5,535,229	1,344,353
自己資本比率（％）	14.1	16.0	二
1株当たり純資産（円）	361.96	497.81	二

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,803百万円増加し34,423百万円となりました。これは主に、売掛金が2,446百万円、立替金が540百万円、投資有価証券が662百万円及び長期前払費用が852百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,459百万円増加し28,888百万円となりました。これは主に、保証損失引当金が1,109百万円減少した一方、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が2,630百万円及び長期預り金が645百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加し5,535百万円となりました。これは主に、自己株式が688百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益が1,743百万円計上されるとともに、その他有価証券評価差額金が524百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は16.0%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が62.5%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が21.8%という構成であり、有利子負債は7.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も239.5%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	2025年6月期	2026年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,099,998	<u>1,673,966</u>	<u>△426,031</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,342,062	<u>△377,224</u>	<u>964,837</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△549,549	<u>△1,118,241</u>	<u>△568,692</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額（千円）	△6,079	<u>8,294</u>	<u>14,373</u>
現金及び現金同等物の増減額（千円）	202,307	<u>186,794</u>	<u>△15,512</u>
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	2,804,524	<u>3,413,948</u>	<u>609,423</u>
株式交換による現金及び現金同等物の増加額（千円）	407,116	二	<u>△407,116</u>
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,413,948	<u>3,600,742</u>	<u>186,794</u>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より186百万円増加し、3,600百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,673百万円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に、保証損失引当金の減少1,109百万円、売上債権の増加2,461百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,475百万円、長期前受収益の増加2,630百万円等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は377百万円（前年同期は1,342百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入647百万円、投資不動産の売却による収入419百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出374百万円、投資有価証券の取得による支出422百万円、投資不動産の取得による支出570百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,118百万円（前年同期は549百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出406百万円、自己株式の取得による支出688百万円があったことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
HomeworthTech事業	＝	＝	＝	＝
ExtendTech事業	＝	＝	＝	＝
LifeTech事業	451,206	120.4	115,455	179.2
FinTech事業その他	＝	＝	＝	＝
合計	451,206	120.4	115,455	179.2

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
HomeworthTech事業	4,399,619	116.5
ExtendTech事業	2,626,786	107.6
LifeTech事業	620,888	135.6
FinTech事業その他	31,912	103.6
合計	7,679,206	114.5

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先が無いため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態の分析)

財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(経営成績の分析)

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ973百万円増加し、7,679百万円となりました。

売上高の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

b. 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ131百万円増加し、2,029百万円となりました。主な要因は、HomeworthTech事業の「保証サービス」において契約件数が堅調に推移したこと等により、住宅設備保証に伴い発生する修理コスト等を担保するための損害保険会社に対する支払保険料が増加し、取扱店・代理店に支払う販売手数料や業務委託報酬が増加したほか、社内エンジニアリソースを活用した開発案件の規模拡大に伴い、エンジニア費用が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ841百万円増加し、5,649百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ601百万円増加し、3,789百万円となりました。主な要因は、AIによる業務効率化が進み人件費や各種手数料が抑制された一方で、業容拡大を目的とする法人営業・デジタル企画開発の人材採用を推進・加速したことやAI活用への投資、新事業開発に伴うシステム減価償却費が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ239百万円増加し、1,860百万円となりました。

d. 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ296百万円増加し、915百万円となりました。主な要因は、保証損失引当金戻入額によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ38百万円減少し、223百万円となりました。主な要因は、為替差損の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ574百万円増加し、2,552百万円となりました。

e. 特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損失は、ソフトウェア除却損66百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、2,475百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失857百万円）となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は732百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、1,743百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失628百万円）となりました。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額（有形固定資産、無形固定資産及び投資不動産）は1,749,489千円であり、ます。その主な内容は、業務効率化及び管理機能強化を目的とした基幹システム並びに業務システムのソフトウェア開発費用625,653千円、及び全社共通資産である投資不動産の取得等（手付金・建設費用等を含む）への投資額1,123,835千円であります。

なお、ソフトウェア開発費用のセグメント別の内訳は、HomeworthTech事業377,060千円、ExtendTech事業9,789千円、LifeTech事業56,772千円、FinTech事業その他75,182千円、及び全社共通のシステム開発費用106,848千円であり、ます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

2026年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全セグメント	本社事務所設備 基幹業務システム サーバー機器等	50,954	—	468,986	194,857	714,797	312 (59)
大阪事務所 (大阪府大阪市中央 区)	全セグメント	大阪事務所設備	1,335	—	—	—	1,335	7 (—)
福岡事務所 (福岡県福岡市博 多区)	全セグメント	福岡事務所設備	585	—	—	—	585	3 (—)
投資不動産 (東京都新宿区他)	全社（共通）	賃貸用不動産	3,066,291	4,133,643 (5,049.94)	—	111,989	7,311,925	— (—)
その他 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	全社（共通）	研修・福利厚生施設	3,312	1,339 (149.12)	—	286	4,938	— (—)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 土地面積は、共有持分按分面積及び区分所有面積であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定等
あります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を
() 外数で記載しております。

5. 投資不動産7,205,207千円の内訳は、建物3,066,291千円、土地4,133,643千円、その他5,272千円でありま
す。

6. 本社事務所は賃借しており、その年間賃借料は255,757千円であります。

7. 大阪事務所は賃借しており、その年間賃借料は4,390千円であります。

8. 福岡事務所は賃借しており、その年間賃借料は4,320千円あります。

9. 上記以外の仙台事務所には主要な設備はありません。そのため従業員数についても記載していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年9月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,997,254	11,997,254	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,997,254	11,997,254	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（2）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

（2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2025年8月13日及び2025年8月26日）での決議 状況 （取得期間 2025年8月14日～2025年12月31日）	250,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	387,653
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	112,346
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	22.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	22.5

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（2026年2月13日及び2026年5月21日）での決議 状況 （取得期間 2026年2月16日～2026年6月30日）	220,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	192,200	299,889
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,800	110
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	12.6	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	12.6	0.0

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	415,480	587,827
当期間における取得自己株式	60	86

- （注）1. 当事業年度における取得自己株式415,480株は、単元未満株式の買取り680株、譲渡制限付株式の無償取得800株及び連結子会社からの現物配当による取得414,000株によるものであります。
2. 当期間における取得自己株式60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 当期間における取得自己株式には、2026年9月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	<u>180</u>	<u>277</u>	<u>140</u>	<u>207</u>
保有自己株式数	<u>920,000</u>	—	<u>919,920</u>	—

（注）当期間における保有自己株式数には、2026年9月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、上場以来、将来の事業展開及び経営基盤の強化、並びに成長投資のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対しては継続的な配当を実施することを基本方針として、利益還元を行っております。当連結会計年度における1株当たり配当金は20円（うち中間配当10円）を予定しております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

今後におきましても既存領域におけるストックビジネスコンサルティングの本格化や新規領域での収益化による、さらなる事業拡大及び中長期戦略の達成に向けた成長投資を重視した経営資源の戦略的配分を進めるとともに、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

株主の皆様への利益還元については、長期的な安定性を重視し、株主価値の持続的な向上につながるものと認識しております。今後も経営体質の強化と将来に向けた投資を優先事項としつつ、連結配当性向30%を目標とし、累進配当政策を導入する方針としております。これにより、業績にかかわらず原則として配当額を維持又は増加させることで、株主の皆様に対する安定的な還元を継続してまいります。

2027年6月期においては、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、1株当たり配当金は30円（うち中間配当15円）を予定しております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
<u>2026年2月13日</u> 取締役会決議	<u>116,835</u>	<u>10</u>
<u>2026年9月25日</u> 定時株主総会決議（予定）	<u>110,772</u>	<u>10</u>

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

④ 取締役会の活動状況

a. 当事業年度における取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月１回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
安達 慶高	17回	17回
荒川 拓也	17回	17回
西尾 直紀	17回	17回
中川 藤雄	17回	17回

b. 取締役会における具体的な検討内容

当事業年度に開催された取締役会における具体的な検討内容は、月度業績報告、内部統制、組織及び人事体制、投資不動産の購入、コーポレート・ガバナンス、業務提携等です。また、財務状況及び重要な職務の執行状況を始め、内部統制、内部監査等について適切に報告を受けております

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 有価証券報告書提出日現在

男性7名 女性-名 （役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	安達 慶高	1972年8月8日生	1995年4月 ㈱三和銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行） 入行 2004年4月 マーシュ・ジャパン㈱ 入社 2006年8月 日本震災パートナーズ㈱（現 SBIリスタ少額短期保険㈱） 入社 2010年9月 当社取締役 2012年8月 リビングポイント㈱ 代表取締役（現任） 2013年9月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	1,360,000
取締役副社長 (代表取締役)	荒川 拓也	1971年5月15日生	1995年4月 日本火災海上保険㈱（現 損害保険ジャパン㈱） 入社 2004年4月 マーシュ・ジャパン㈱ 入社 2006年8月 日本震災パートナーズ㈱（現 SBIリスタ少額短期保険㈱） 入社 2008年6月 同社取締役 2009年3月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	1,244,000
取締役副社長 (代表取締役)	西尾 直紀	1965年11月1日生	1991年4月 アンダーセンコンサルティング 入社 1996年9月 アンダーセンコンサルティング㈱（現 アクセンチュア㈱）へ転籍 2000年3月 ㈱メディアシーク設立 代表取締役社長（現任） 2003年7月 スタートメディアジャパン㈱ 代表取締役社長（現任） 2005年8月 ㈱デリバリー（現 ㈱デリバリーコンサルティング） 取締役 2015年10月 ㈱Link-U（現 ㈱Link-Uグループ） 社外取締役 2019年8月 ㈱メディアシークキャピタル 代表取締役（現任） 2021年9月 当社取締役 2024年11月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	695,680
取締役	中川 藤雄	1981年3月11日生	2007年1月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2007年1月 長島・大野・常松法律事務所 入所 2010年9月 弁護士法人匠総合法律事務所 入所 2013年2月 第一東京弁護士会司法研究委員会（宅地建物取引業法研究部会）委員（現任） 2016年4月 豊島総合法律事務所 入所 2017年12月 当社取締役（現任） 2018年9月 翼法律事務所 入所	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	深日 剛	1958年8月10日生	1982年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入行 2002年1月 (株)UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 目黒法人営業部長兼目黒支店長 2004年2月 (株)ジービーピー 代表取締役社長 2008年6月 (株)三菱UFJ銀行 理事 リテール企画部部长（特命担当） 2010年5月 同行 理事 リテールリスク統括部長兼コンプライアンス統括部部长（特命担当） 2011年11月 (株)みどり会 内部統括部長 2013年6月 同社取締役内部統括部長 2016年6月 同社常務取締役（人事部・総務部・内部統括部担当） 2021年6月 同社常勤監査役 2024年9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	蝦名 卓	1962年2月26日生	1984年4月 安田生命保険(相)（現 明治安田生命保険(相)） 入社 1988年10月 中央新光監査法人 入社 1989年10月 監査法人加藤事務所（現 SK東京監査法人） 入社 1992年3月 公認会計士登録 1995年7月 (株)ジャフコ（現 ジャフコグループ(株)） 入社 2000年5月 蝦名公認会計士事務所（現 公認会計士・税理士蝦名卓事務所） 開設 代表（現任） 2004年8月 税理士登録 2005年4月 マイクロバイオ(株) 監査役 2005年6月 (株)エー・ディー・ワークス（現(株)ADワークスグループ） 監査役 2013年6月 データコム(株) 取締役 2015年8月 (株)スプリックス 取締役監査等委員 2017年1月 当社監査役（現任） 2018年7月 (株)ビジョナリーホールディングス 取締役監査等委員	(注) 5	—
監査役	野矢 茂	1954年8月7日生	1973年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入社 2002年2月 (株)UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 人事部東京人材開発室調査役 2004年4月 同行大宮法人営業部長兼大宮支店長 2006年1月 (株)三菱東京UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 大宮支社長 2006年6月 (株)みどり会 東京本部保険部長 2011年6月 同社取締役事業開発部長 2013年6月 同社取締役（保険部担当） 2018年10月 当社顧問 2022年9月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計					3,299,680

(注) 1. 取締役 中川藤雄は、社外取締役であります。

2. 監査役 深日剛、蝦名卓及び野矢茂は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会の継続会終結の時から、2027年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役 深日剛の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役 蝦名卓の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会の継続会終結の時から、2029年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役 野矢茂の任期は、2022年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 取締役社長 安達慶高の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社マイティ・キャピタル・マネジメントが保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
8. 取締役副社長 荒川拓也の所有株式数は、同役員の資産管理会社であるS & Y株式会社が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

- b. 2026年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性-名 （役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	安達 慶高	1972年8月8日生	1995年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入行 2004年4月 マーシュ・ジャパン(株) 入社 2006年8月 日本震災パートナーズ(株)（現 SBIリスタ少額短期保険(株)） 入社 2010年9月 当社取締役 2012年8月 リビングポイント(株) 代表取締役（現任） 2013年9月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	1,360,000
取締役副社長 (代表取締役)	荒川 拓也	1971年5月15日生	1995年4月 日本火災海上保険(株)（現 損害保険ジャパン(株)） 入社 2004年4月 マーシュ・ジャパン(株) 入社 2006年8月 日本震災パートナーズ(株)（現 SBIリスタ少額短期保険(株)） 入社 2008年6月 同社取締役 2009年3月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	1,244,000
取締役副社長 (代表取締役)	西尾 直紀	1965年11月1日生	1991年4月 アンダーセンコンサルティング 入社 1996年9月 アンダーセンコンサルティング(株)（現 アクセンチュア(株)）へ転籍 2000年3月 (株)メディアシーク設立 代表取締役社長（現任） 2003年7月 スタートメディアジャパン(株) 代表取締役社長（現任） 2005年8月 (株)デリバリー（現 (株)デリバリーコンサルティング） 取締役 2015年10月 (株)Link-U（現 (株)Link-Uグループ） 社外取締役 2019年8月 (株)メディアシークキャピタル 代表取締役（現任） 2021年9月 当社取締役 2024年11月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	695,680
取締役	中川 藤雄	1981年3月11日生	2007年1月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2007年1月 長島・大野・常松法律事務所 入所 2010年9月 弁護士法人匠総合法律事務所 入所 2013年2月 第一東京弁護士会司法研究委員会（宅地建物取引業法研究部会）委員（現任） 2016年4月 豊島総合法律事務所 入所 2017年12月 当社取締役（現任） 2018年9月 翼法律事務所 入所	(注) 3	二

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	深日 剛	1958年8月10日生	1982年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入行 2002年1月 (株)UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 目黒法人営業部長兼目黒支店長 2004年2月 (株)ジービーピー 代表取締役社長 2008年6月 (株)三菱UFJ銀行 理事 リテール企画部部長（特命担当） 2010年5月 同行 理事 リテールリスク統括部長兼コンプライアンス統括部部長（特命担当） 2011年11月 (株)みどり会 内部統括部長 2013年6月 同社取締役内部統括部長 2016年6月 同社常務取締役（人事部・総務部・内部統括部担当） 2021年6月 同社常勤監査役 2024年9月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	二
監査役	蝦名 卓	1962年2月26日生	1984年4月 安田生命保険(相)（現 明治安田生命保険(相)） 入社 1988年10月 中央新光監査法人 入社 1989年10月 監査法人加藤事務所（現 SK東京監査法人） 入社 1992年3月 公認会計士登録 1995年7月 (株)ジャフコ（現 ジャフコグループ(株)） 入社 2000年5月 蝦名公認会計士事務所（現 公認会計士・税理士蝦名卓事務所） 開設 代表（現任） 2004年8月 税理士登録 2005年4月 マイクロバイオ(株) 監査役 2005年6月 (株)エー・ディー・ワークス（現(株)ADワークスグループ） 監査役 2013年6月 データコム(株) 取締役 2015年8月 (株)スプリックス 取締役監査等委員 2017年1月 当社監査役（現任） 2018年7月 (株)ビジョナリーホールディングス 取締役監査等委員	(注) 5	二
監査役	野矢 茂	1954年8月7日生	1973年4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 入社 2002年2月 (株)UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 人事部東京人材開発室調査役 2004年4月 同行大宮法人営業部長兼大宮支店長 2006年1月 (株)三菱東京UFJ銀行（現 (株)三菱UFJ銀行） 大宮支社長 2006年6月 (株)みどり会 東京本部保険部長 2011年6月 同社取締役事業開発部長 2013年6月 同社取締役（保険部担当） 2018年10月 当社顧問 2022年9月 当社監査役（現任）	(注) 6	二
計					3,299,680

(注) 1. 取締役 中川藤雄は、社外取締役であります。

2. 監査役 深日剛、蝦名卓及び野矢茂は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会の継続会終結の時から、2027年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役 深日剛の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2028年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役 蝦名卓の任期は、2025年6月期に係る定時株主総会の継続会終結の時から、2029年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役 野矢茂の任期は、2026年6月期に係る定時株主総会終結の時から、2030年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 取締役社長 安達慶高の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社マイティ・キャピタル・マネジメントが保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
8. 取締役副社長 荒川拓也の所有株式数は、同役員の資産管理会社であるS & Y株式会社が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役3名により構成される監査役会が毎期策定される監査計画に基づいて、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通じて、経営に関する監視を行っております。

また、会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受けるとともに、会計監査人の独立性について監視しているほか、監査部門からは監査計画及び監査実施状況の報告を受けるなど、会計監査人、監査部門との連携を通して、当社の状況を適時、適切に把握し、効率的な監査を実施することに努めております。

監査役会は、原則として月一回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

当事業年度においては、監査役会を19回開催しておりますが、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
藤田 悟	7回	7回
深日 剛	19回	19回
蝦名 卓	19回	19回
野矢 茂	19回	19回

(注) 藤田悟氏は2025年10月31日開催の第17期定時株主総会の継続会終結時に退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、監査の実施計画、取締役会に上程される議案内容の事前審議・検証等による経営に対する監視、会計監査人の評価などであります。

また、常勤監査役の活動として、経営執行委員会等の重要な会議に出席するとともに、重要書類の閲覧監査、役員及び各執行部門の部門長へのヒアリング・意見交換会を実施し、経営の意思決定や事業運営、内部統制システムの整備状況等を確認し、監査役会等で非常勤監査役との間で情報の共有及び意思疎通を図っております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	二	40,500	二
連結子会社	二	二	二	二
計	46,000	二	40,500	二

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は2021年9月28日開催の定時株主総会において、賞与を含めた報酬として年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額20,000千円以内）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役2名）です。

監査役の報酬額は2015年9月29日開催の定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,950	100,950	—	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—	—
社外取締役	4,650	4,650	—	—	—	—	1
社外監査役	10,890	10,890	—	—	—	—	4

(注) 上記には、2025年10月31日に退任した監査役1名を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	5	1,732
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	二	二	1	41,440

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	16,806	二

5【従業員の状況等】

（１）【人材戦略に関する基本方針等】

① 経営戦略と人材戦略の関係性

当社グループは、売上高の年平均成長率20%を継続的に実現することを経営上の目標としております。

この水準の成長を継続的に実現するためには、既存事業の成長のみならず、新たな事業・サービスを継続的に創出し、事業環境の変化に応じて事業ポートフォリオを進化させていくことが必要であると考えております。

そして、こうした事業の変化を実現する主体は人材であることから、当社グループでは、経営戦略の実現に必要な人材を適時に確保するとともに、社員一人ひとりがその能力を発揮し、事業や組織の変化に対応できる環境を整備することを、人材戦略の基本としております。

一方、当社グループでは、事業領域や組織規模の拡大に伴い、必要となる人材の専門性や役割も多様化しております。また、働くことに求める価値観についても、成長や挑戦、専門性の追求、仕事と生活の両立、安定した就業など、一人ひとり異なるものと認識しております。

このため、当社グループでは、多様な価値観を尊重しながら、社員が自らの能力を発揮し、変化に適応し続けられる組織を構築することを人材戦略の基本的な考え方としております。

この考え方は、2026年7月から運用を開始した新たな人事制度にも反映しており、「挑戦したい人には徹底した成長環境を、安心を求める人には安定した就業環境を提供する」という考え方のもと、多様なキャリアを包含できる組織を目指しております。



また、人材戦略を経営戦略とより一体的に推進するため、2026年7月より、「人事戦略本部」を新設いたしました。

人事戦略本部では、人事戦略、人材採用、人事制度、人材配置、教育・育成及び労務等の機能を一体的に統括し、経営戦略と連動した人材施策の企画・実行を推進してまいります。

これにより、各事業部門の人材課題を早期に把握し、採用、配置、育成、評価・報酬等の施策を横断的に連動させることで、人的側面から継続的な企業価値向上に貢献する体制を整備しております。

② 事業成長に必要な人材の確保

当社グループでは、事業戦略や事業フェーズに応じて必要となる人材を明確にし、外部からの採用と社内人材の育成を組み合わせながら、人材ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

特に、新規事業・新サービスの立ち上げや複数事業のマネジメントなど、経験や専門性が事業成長のスピードを左右する領域については、必要な採用コストを投じて即戦力人材を獲得しております。

一方、中長期的な組織能力の形成という観点から、新卒・第二新卒を含む若手人材についても継続的に採用し、実務経験や育成機会を通じて将来の中核人材へ成長することを期待しております。

当社では、人材採用を単なる退職者等の欠員補充ではなく、今後の事業成長にどのような人材が必要かという観点から行う投資判断として位置付けております。実際に、人材市場や採用チャネルの状況を踏まえ、即戦力・専門人材と若手・ポテンシャル人材のそれぞれについて、採用手法及び人材募集費の配分を行っております。

今後も事業環境の変化に応じ、必要な人材の質・量を継続的に見直しながら、機動的な人材確保を行ってまいります。

③ 人材育成・配置及びキャリア形成

当社グループでは、事業環境及び事業ポートフォリオが継続的に変化することを前提として、特定の業務への習熟のみならず、新たな環境や役割を受け入れ、自ら学習し、変化に対応できる力を当社における最も重要な能力の一つとして位置付けております。

<Solvvy採用ホームページ>



<2027年 新卒採用パンフレット>



この考え方は、新たな人事制度における評価にも反映しており、「主体性・当事者意識」「業務遂行力・再現性」に加え、「変化対応力・柔軟性」「意思決定力・判断適合性」「視座・組織貢献意識」を、社員に求める行動特性（コンピテンシー）として設定しております。

人材育成については、研修等による能力開発に加え、実際の業務や役割、配置を通じた経験機会を重視しております。

また、社員のキャリア形成については、会社が単一のキャリアモデルを一律に求めるのではなく、社員一人ひとりの価値観やキャリア志向を尊重しながら、会社として必要な成長機会やキャリアの選択肢を提供していくことが重要であると考えております。

今後は、各組織の要員状況、事業上必要となる人材及び社員本人のキャリア意向を継続的に把握し、人材配置、育成及び採用を相互に連動させることで、事業の変化に対応できる人材の確保・

④ 人事制度及び報酬に関する基本的な考え方

当社グループでは、事業及び組織規模の拡大に伴い、従来の人事制度について、社員に求める役割やキャリアパスの可視化、評価基準や評価と処遇との連動性、評価結果が処遇へ反映されるまでに時間を要すること等を課題として認識しておりました。

また、2024年11月の株式会社メディアシークとの経営統合によるエンジニア職の追加、新卒・第二新卒社員の増加等、人材ポートフォリオも変化しております。加えて、社員が仕事やキャリアに求める価値観も多様化しており、単一の働き方やキャリアモデルだけでは、多様な人材が能力を発揮できる環境を十分に提供することが難しくなっております。

こうした環境変化を踏まえ、2026年7月より新たな人事制度の運用を開始いたしました。

新制度では、成長や新たな役割への挑戦を重視する「グロース職」と、安定的な業務遂行や柔軟な働き方を重視する「スタンダード職」の2つの職制を設け、社員自身がキャリア志向やライフステージに応じて働き方を選択できる仕組みとしております。

グロース職については、新たな業務や役割への挑戦、組織への貢献、将来的なマネジメントや専門領域へのステップアップを期待する一方、スタンダード職については、一定の業務領域における安定的かつ継続的な役割発揮を重視しております。両職制について優劣を設けるものではなく、社員一人ひとりの価値観や志向に応じたキャリアの選択肢として位置付けております。

選べる2つの職制

Solvvy

働く目的やライフステージに合わせて選択が可能



また、社員が担う役割・仕事の水準を明確化するとともに、社員の能力・役割を示すグレードと、組織上担う責任を示す役職を区分しております。

これにより、マネジメント職への登用のみを処遇向上の経路とせず、専門性の向上や個人としての高い価値発揮についても適切に評価・処遇できる仕組みとしております。

評価については、結果のみならず、結果に至る日々の行動も評価対象とし、社員に求める行動特性と組織への貢献の双方から評価する仕組みとしております。

⑤ 従業員の給与等の額及び内容の決定に関する方針

当社における従業員の給与は、社員が担う役割及び責任の大きさ、並びにその役割における評価結果を基本として決定する方針としております。

基本給については、社員が担う役割・仕事の水準に対応するグレードごとに給与水準を設定し、半期ごとの評価結果を給与へ反映しております。

また、マネジメント職や高度な専門性を発揮する社員については、組織上担う役割・責任に応じた役職手当を設定しております。このため、基本的な給与構造は、グレードに基づく基本給と、必要に応じた役職手当により構成されております。

給与水準の設定にあたっては、外部の給与市場データ、人材紹介会社から得られる採用市場情報及び他社の求人・処遇水準等を継続的に参照し、人材獲得競争力を考慮した給与水準となるよう適宜見直しを行っております。

また、社員の役割や能力の向上を継続的に処遇へ反映できるよう、グレード内においても評価結果に応じて給与が変動する仕組みとしております。

さらに、2026年10月支給分より、従来の月例給与と会社業績に応じて変動する決算賞与を組み合わせた給与体系から、従来の決算賞与相当額を含む年俸型の給与体系へ移行いたします。

これにより、会社業績による従業員の年間収入の変動を抑制し、収入に対する一定の安心感を確保する一方、半期ごとの評価を給与へ反映することで、個人の貢献や成長についてはよりタイムリーに処遇へ反映することを目指しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年7月1日から2026年6月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期的に監査法人やディスクロージャー支援会社等が主催するセミナーへの参加などによる情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,764	3,528,340
売掛金	※1 2,515,669	※1 4,962,034
前払費用	908,833	1,016,536
立替金	2,274,838	2,815,657
その他	696,122	625,122
流動資産合計	9,694,227	12,947,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,445	119,079
減価償却累計額	△40,555	△50,969
建物（純額）	72,889	68,109
土地	1,339	1,339
リース資産	19,266	19,266
減価償却累計額	△10,275	△14,128
リース資産（純額）	8,990	5,137
建設仮勘定	88,458	106,717
その他	108,338	105,453
減価償却累計額	△74,687	△75,215
その他（純額）	33,651	30,237
有形固定資産合計	205,330	211,542
無形固定資産		
のれん	16,043	12,341
その他	632,039	678,953
無形固定資産合計	648,083	691,294
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,207,125	※2 6,869,174
出資金	200,020	200,000
差入保証金	2,154	290
長期前払費用	4,382,962	5,235,632
投資不動産	7,262,251	7,540,749
減価償却累計額	△246,481	△335,542
投資不動産（純額）	※3 7,015,770	※3 7,205,207
その他	1,263,332	1,062,100
投資その他の資産合計	19,071,365	20,572,405
固定資産合計	19,924,779	21,475,242
繰延資産		
開業費	517	517
繰延資産合計	517	517
資産合計	29,619,524	34,423,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,216	138,695
1年内返済予定の長期借入金	※ 3 480,498	※ 3 130,360
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	13,263	424,400
前受収益	※ 4 2,429,236	※ 4 2,801,494
預り金	※ 4 511,659	※ 4 588,268
賞与引当金	193,255	227,470
保証損失引当金	1,336,795	227,184
その他	507,548	865,058
流動負債合計	5,597,711	5,407,171
固定負債		
長期借入金	※ 3 1,792,682	※ 3 1,990,911
リース債務	5,651	1,412
長期前受収益	※ 4 12,612,846	※ 4 15,242,986
長期預り金	※ 4 5,062,961	※ 4 5,708,270
ポイント引当金	10,424	12,584
その他	346,371	524,885
固定負債合計	19,830,937	23,481,051
負債合計	25,428,648	28,888,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,771,567	2,810,359
利益剰余金	1,891,014	3,360,735
自己株式	△700,776	△1,389,445
株主資本合計	4,174,141	4,993,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,023	520,477
その他の包括利益累計額合計	△4,023	520,477
非支配株主持分	20,757	20,765
純資産合計	4,190,876	5,535,229
負債純資産合計	29,619,524	34,423,452

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	※1 6,705,733	※1 7,679,206
売上原価	1,897,879	2,029,572
売上総利益	4,807,853	5,649,634
販売費及び一般管理費	※2 3,187,400	※2 3,789,227
営業利益	1,620,453	1,860,407
営業外収益		
受取利息	61,824	92,608
受取配当金	12,955	9,784
有価証券売却益	44,068	111,684
投資不動産賃貸料	322,372	321,846
投資不動産売却益	116,196	157,824
その他	61,631	221,752
営業外収益合計	619,048	915,500
営業外費用		
支払利息	22,584	26,322
有価証券売却損	12,088	9
投資不動産賃貸費用	199,796	187,358
その他	27,909	10,145
営業外費用合計	262,379	223,835
経常利益	1,977,122	2,552,071
特別損失		
投資有価証券評価損	5,779	9,276
保証損失	※3 2,797,637	—
固定資産除却損	※4 11,103	※4 66,866
組織再編費用	※5 14,416	—
その他	5,924	—
特別損失合計	2,834,861	76,142
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△857,738	2,475,929
法人税、住民税及び事業税	60,612	423,569
法人税等調整額	△290,314	308,643
法人税等合計	△229,702	732,213
当期純利益又は当期純損失（△）	△628,036	1,743,715
非支配株主に帰属する当期純利益	128	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△628,165	1,743,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△628,036	1,743,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,025	524,500
その他の包括利益合計	※ △191,025	※ 524,500
包括利益	△819,061	2,268,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△819,190	2,268,208
非支配株主に係る包括利益	128	7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263
当期変動額					
新株の発行		2,493,966			2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△628,165		△628,165
剰余金の配当			△75,364		△75,364
自己株式の取得				△700,910	△700,910
自己株式の処分		78,910		187,442	266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	2,572,877	△703,530	△513,468	1,355,878
当期末残高	212,336	2,771,567	1,891,014	△700,776	4,174,141

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,001	187,001	—	3,005,264
当期変動額				
新株の発行				2,493,966
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△628,165
剰余金の配当				△75,364
自己株式の取得				△700,910
自己株式の処分				266,352
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△191,025	△191,025	20,757	△170,267
当期変動額合計	△191,025	△191,025	20,757	1,185,611
当期末残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,876

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	2,771,567	1,891,014	△700,776	4,174,141
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,708		1,743,708
剰余金の配当			△273,986		△273,986
自己株式の取得				△688,939	△688,939
自己株式の処分		7		269	277
連結子会社が保有する親会社株式 の親会社による取得		38,784			38,784
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	38,792	1,469,721	△688,669	819,845
当期末残高	212,336	2,810,359	3,360,735	△1,389,445	4,993,986

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,023	△4,023	20,757	4,190,876
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,743,708
剰余金の配当				△273,986
自己株式の取得				△688,939
自己株式の処分				277
連結子会社が保有する親会社株式 の親会社による取得				38,784
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	524,500	524,500	7	524,508
当期変動額合計	524,500	524,500	7	1,344,353
当期末残高	520,477	520,477	20,765	5,535,229

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△857,738	2,475,929
減価償却費	228,610	325,013
のれん償却額	2,468	3,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,976	34,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,812	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,789	2,160
保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,109,610
受取利息及び受取配当金	△74,780	△102,392
支払利息	22,584	26,322
為替差損益(△は益)	16,651	△35,687
有価証券売却損益(△は益)	△31,980	△111,675
投資不動産売却損益(△は益)	△116,196	△157,824
固定資産除却損	11,103	66,866
投資有価証券評価損益(△は益)	5,779	9,276
保証損失	2,797,637	—
組織再編費用	14,416	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,160,578	△2,461,576
仕入債務の増減額(△は減少)	28,416	17,478
前受収益の増減額(△は減少)	278,135	379,432
長期前受収益の増減額(△は減少)	2,104,319	2,630,140
預り金の増減額(△は減少)	△131,091	76,609
長期預り金の増減額(△は減少)	490,239	645,309
未払金の増減額(△は減少)	△9,308	87,783
前払費用の増減額(△は増加)	△211,974	△107,587
長期前払費用の増減額(△は増加)	△573,773	△858,866
立替金の増減額(△は増加)	△233,259	△540,819
その他	176,156	148,670
小計	2,645,799	1,442,864
利息及び配当金の受取額	60,450	79,692
利息の支払額	△22,785	△26,923
法人税等の支払額	△583,465	△29,769
法人税等の還付額	—	208,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,998	1,673,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,453	△10,608
無形固定資産の取得による支出	△370,017	△374,125
投資有価証券の取得による支出	△1,280,017	△422,291
投資有価証券の売却及び償還による収入	326,155	647,658
投資不動産の取得による支出	△1,327,058	△570,667
投資不動産の売却による収入	901,279	419,506
差入保証金の回収による収入	512,000	—
保険積立金の積立による支出	△37,487	△36,027
敷金の差入による支出	△65,375	△71,593
敷金の返還による収入	34	1,864
出資金の返還による収入	10	20
その他	11,869	39,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,062	△377,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	254,500
長期借入金の返済による支出	△356,112	△406,409
リース債務の返済による支出	△4,238	△4,238
自己株式の取得による支出	△113,663	△688,454
配当金の支払額	△75,535	△273,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,549	△1,118,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,079	8,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,307	186,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,524	3,413,948
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※ 2 407,116	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 3,413,948	※ 1 3,600,742

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

株式会社メディアシーク

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社メディアシークキャピタル

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物26年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は9～47年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

② 保証損失引当金

当社は、保証の履行によって発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を保証損失引当金として計上しております。当社は教育ICT端末の保証契約について、当連結会計年度末以降、契約期間終了までに発生が見込まれる保険金受領可能額を超過する分の修理費用について、損失として計上することが適当であると見込まれる額を算定して計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① HomeworthTech事業

・保証サービス（住宅設備延長保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

・保証サービス（建物20年保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、クライアントである住宅会社と住宅保有者との保険契約の加入事務代行及び10年経過後の点検となります。

加入事務代行については、住宅保有者が保険契約に加入した時点で手数料相当額の収益を認識し、10年後の点検費用については、点検業務を手配し、業務が完了した時点で収益を認識しております。一括にて収受した保証料のうち、対象期間の保険料を預り金として控除のうえ、10年後に発生する点検費用を定額で長期前受収益として計上し、残額を加入事務手数料として一括して売上計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても一括して費用計上しております。

・検査補修サービス

クライアントである住宅会社からの発注に応じ、点検補修業務を手配し、業務が完了した時点で履行義務が充足されるため収益認識しております。

② ExtendTech事業

住宅会社以外のクライアントとの業務委託契約に基づき、一括にて収受した委託料については、一旦預り金として計上したのち、受託した業務をクライアントごとに制度の枠組みや契約内容に応じて「加入事務」と「運用事務」に分類し、「加入事務」については加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。「運用事務」の未経過分の委託料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。なお、保険会社に支払う保険料については、委託料として収受した預り金から保険会社に支払っております。

③ LifeTech事業

・コーポレートDX

ソフトウェア開発を行っており、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短期の場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

画像解析・AIでは、アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告掲載及び各種ライセンス提供を行っております。広告掲載につきましては、広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。また、ライセンス提供につきましては、ライセンスの提供時に履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

・ライフスタイルDX

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供及び保守運用、スマートフォン向けゲームの提供並びに各種コンテンツの配信を行っております。

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短期の場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

スマートフォン向けゲームの提供につきましては、ユーザーがゲーム内通貨を利用（消費）してアイテム等を取得した時点で収益認識を行っております。

各種コンテンツの配信につきましては、有料コンテンツが利用者に提供された時点で収益認識を行っております。

④ FinTech事業その他

FinTech事業その他は、HomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

1. ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
加入事務から計上された売上高	2,007,233	2,212,488
運用事務から計上された売上高	380,677	327,858
運用事務から計上された前受収益	307,663	212,729
運用事務から計上された長期前受収益	440,066	476,931

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

ExtendTech事業においては、受託した業務を制度の枠組みや契約内容に応じて「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に分類し、「加入事務」については加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。

「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に対する取引価格の配分は、財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき行われますが、この独立販売価格を直接観察することができないことから、それぞれの履行義務を充足するために必要なコストを見積ること等により、独立販売価格を見積っております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

コストの見積りは、それぞれの履行義務を充足するために必要な作業時間及び人件費単価等を基礎として見積っております。作業時間や人件費単価は、各業務に係る部門における作業時間や発生した人件費の実績等を勘案して見積っております。「運用事務」に係る作業時間の見積りにおいては、将来の運用事務に係る作業の発生率（事故率）等の影響を受けます。発生率（事故率）については、保険会社の想定する損害率等の情報に加え、当社の実績を勘案して見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積りについては不確実性が伴うため、上記仮定等に変化が生じた場合、この見積りが変更された場合に翌連結会計年度に係る連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります

2. ExtendTech事業に係る保証損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

保証の履行によって発生する損失に備えるため、前連結会計年度に保証損失引当金を計上しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において、その他営業外収益（保証損失引当金戻入額）83,022千円を計上しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
保証損失引当金	1,336,795	227,184

(注) うち、教育ICT端末に係る引当金は、前連結会計年度は1,289,839千円、当連結会計年度は196,575千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

保証損失引当金は、保証契約に基づく保証対象端末について、当連結会計年度末から契約期間が終了するまでの間に発生が見込まれる修理費用等の金額のうち、保険金受領可能額を超過する金額を、保証損失引当金として計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

修理費用等の見積りは、予想修理発生率及び予想修理単価を基礎として算定しており、これには取引先が実施した修理等に係る当社の負担見込額も考慮しております。当該負担見込額は取引先との協議により決定されるため、取引先との協議の対象となった修理事案件数や協議の進捗状況等を勘案して算定しております。

予想修理発生率及び予想修理単価は、修理実績等を勘案して算出しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見積りについては不確実性が伴うため、上記仮定等に変化が生じた場合、この見積りが変更された場合に翌連結会計年度に係る連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります

2. ExtendTech事業に係る保証損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

保証の履行によって発生する損失に備えるため、前連結会計年度に保証損失引当金を計上しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において、その他営業外収益（保証損失引当金戻入額）83,022千円を計上しております。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
保証損失引当金	1,336,795	227,184

（注）うち、教育ICT端末に係る引当金は、前連結会計年度は1,289,839千円、当連結会計年度は196,575千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

保証損失引当金は、保証契約に基づく保証対象端末について、当連結会計年度末から契約期間が終了するまでの間に発生が見込まれる修理費用等の金額のうち、保険金受領可能額を超過する金額を、保証損失引当金として計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

修理費用等の見積りは、予想修理発生率及び予想修理単価を基礎として算定しており、これには取引先が実施した修理等に係る当社の負担見込額も考慮しております。当該負担見込額は取引先との協議により決定されるため、取引先との協議の対象となった修理事案件数や協議の進捗状況等を勘案して算定しております。

予想修理発生率及び予想修理単価は、修理実績等を勘案して算出しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の修理費用の発生見込額は、合理的に算出しておりますが、見積りについては不確実性が伴うため、実際の発生金額と乖離が生じる可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の修理費用の発生見込額は、合理的に算出しておりますが、見積りについては不確実性が伴うため、実際の発生金額と乖離が生じる可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
売掛金	2,433,738千円	4,962,034千円

※2 「資金決済に関する法律」に基づく発行保証金として東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資有価証券	1,909,206千円	1,909,349千円
計	1,909,206	1,909,349

当該発行保証金については、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律第15条第1項に基づく発行保証金保全契約（契約金額600,000千円）を締結しております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
投資不動産	5,352,916千円	5,285,394千円
計	5,352,916	5,285,394

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	440,169千円	108,080千円
長期借入金	1,754,702	1,978,711
計	2,194,871	2,086,791

- ※4 契約負債については、「流動負債」の「前受収益」及び「預り金」並びに「固定負債」の「長期前受収益」及び「長期預り金」に計上しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

（連結損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	117,045千円	116,490千円
給料手当及び賞与	1,210,055	1,372,835
賞与引当金繰入額	194,396	221,351
ポイント引当金繰入額	4,705	3,471

※3 保証損失

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当社はExtendTech事業において、教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務を端末販売元企業から受託しております。本サービスは、損害保険会社からの紹介案件として2020年4月に開始し、当社は損

害保険契約の締結代行や修理受付・手配、保険金請求事務などを担ってまいりました。ExtendTech事業におけるその他サービススキームと同様に、当社は運営事務のみを行う形態と認識しておりました。一方、本件は案件が紹介された時点で、サービススキーム、保険金支払限度額、料金設定等が、損害保険会社及び端末販売元企業との間で既に決定済みであり、結果として当社に保証リスクが内包されるスキームとなっております。

本来、本サービス開始時点で保険金支払限度額を超える修理費が発生した場合のリスク等について評価・精査を行った上で契約締結判断をすべきところ、事業部判断にてリスクヘッジが不十分な内容にて契約締結に至っておりました。

このような状況でサービスが開始されましたが、児童・生徒による持ち運びの影響、新型コロナウイルスの影響による持ち帰り学習の普及などにより、一般的なPC端末の故障発生率を遥かに上回り、メーカー修理費用の相次ぐ値上げも相まって、修理件数・修理費用が急増しました。これを受け、故障発生率が突出して高い自治体を中心に、製品欠陥端末の全件免責化、修理可否判定の厳格化、非正規修理の活用などにより修理件数・単価の削減を図ってまいりましたが、当連結会計年度に修理費用の累計金額が保険金支払限度額を超過するに至りました。

保険金支払限度額超過分の負担について、保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいりましたが、結果として、2020年6月期及び2021年6月期に締結した保証契約について、所有者や端末販売元企業との債権債務関係が確定していない部分については、回収可能性がないものとして、損失として1,460,842千円を計上いたしました。さらに、2026年6月期以降、契約期間が終了するまでに見込まれる保険金支払限度額超過分について、修理費用高騰なども考慮に加えた上で、将来の損失として1,336,795千円を保証損失引当金として計上いたしました。以上により、支払済みの保証損失及び将来損失見込額の合計2,797,637千円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
有形固定資産その他	—千円	0千円
無形固定資産その他	11,103	66,866
計	11,103	66,866

※ 5 組織再編費用

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

株式会社メディアシークとの株式交換に伴い発生した費用を組織再編費用として計上しております。
その内訳は業務委託費等14,366千円であります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△241,414千円	1,155,110千円
組替調整額	△31,980	△111,675
法人税等及び税効果調整前	△273,394	1,043,435
法人税等及び税効果額	82,369	△518,934
その他有価証券評価差額金	△191,025	524,500
その他の包括利益合計	△191,025	524,500

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	5,118,300	880,327	—	5,998,627
合計	5,118,300	880,327	—	5,998,627
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	93,974	238,294	94,018	238,250
合計	93,974	238,294	94,018	238,250

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加880,327株は、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株式発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加238,294株は、当該株式交換による連結子会社保有の自己株式（当社株式）の増加207,000株、2024年11月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加30,000株、単元未満株式の買取りによる増加594株、譲渡制限付株式の無償取得による増加500株、当該株式交換に伴う端数株式の買取りによる増加200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少94,018株は、当該株式交換に伴う自己株式の交付によるもの

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,364	15	2024年6月30日	2024年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	167,086	利益剰余金	28	2025年6月30日	2025年9月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金5,796千円を含めております。
2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月29日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	5,998,627	5,998,627	—	11,997,254
合計	5,998,627	5,998,627	—	11,997,254
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	238,250	681,930	180	920,000
合計	238,250	681,930	180	920,000

(変動事由の概要)

- (注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,998,627株は、株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加681,930株は、株式分割による増加238,250株、2025年8月13日及び2025年8月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株、2026年2月13日及び2026年5月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加192,200株、譲渡制限付株式の無償取得による増加800株、単元未満株式の買取りによる増加680株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少180株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会 (注) 1. 2.	普通株式	167,086	28	2025年6月30日	2025年9月30日
2026年2月13日 取締役会 (注) 3.	普通株式	116,835	10	2025年12月31日	2026年3月16日

- (注) 1. 2025年9月29日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金5,796千円を含めております。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2025年9月29日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2026年2月13日の取締役会の決議による配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金4,140千円を含めております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
次の剰余金の配当に関する事項は、2026年9月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年9月25日 定時株主総会	普通株式	110,772	利益剰余金	10	2026年6月30日	2026年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,298,764千円	3,528,340千円
預け金(注)	115,183	72,401
現金及び現金同等物	3,413,948	3,600,742

(注) 預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

※ 2 前連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに株式会社メディアシーク及び同社の子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディアシーク株式の取得価額と株式交換による現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。

流動資産	603,633千円
固定資産	2,719,226
のれん	18,512
流動負債	△155,477
固定負債	△404,946
非支配株主持分	△20,629
株式の取得価額	2,760,319
現金及び現金同等物	407,116
株式交換による当社株式の交付価額	△2,760,319
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	407,116

3 重要な非資金取引の内容

株式交換による自己株式減少額及び資本剰余金増加額

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
株式交換による自己株式減少額	187,442千円	－千円
株式交換による資本剰余金増加額	2,572,877	－

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社事務所複合機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）**1. 金融商品の状況に関する事項****（1）金融商品に対する取組方針**

当社グループは、各種サービスの提供に伴い一括にて受領した手元資金等については、資金の保全を前提とした上で、安全性及び流動性を考慮して長期的な視野に立った運用を行うことを基本方針としております。なお、デリバティブ取引については、取扱サービス（金）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引を利用しており、リスクの高い投機的取引は行わない方針であります。また、運転資金及び設備投資等の資金については自己資金で賄っておりますが、投資用不動産の購入は、一部金融機関からの借入れにより調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として公社債や流動性の高い投資信託等を中心とした運用をしており、また、国債を営業保証金として法務局に供託しており、市場リスク（価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等）に晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内支払期日であります。預り金及び長期預り金は、主として「おうちポイント（電子マネー）」を発行している住宅メンテナンス向けポイント制度の運営に伴う発行残高やExtendTech事業における支払代行業務に係る一時預り金であり、流動性リスクに晒されております。借入金は、主に投資用不動産購入に係る資金の一部調達を目的としたものであり（最長返済期間は25年）、金利変動リスク及び支払期日における流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、取扱サービス（金）の取引相場変動リスクに対する商品先物取引であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制**① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理**

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について市場動向、時価及び発行体の財政状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、取扱サービス（金）の取引相場変動リスクを回避するための商品先物取引については、定期的に相場変動による影響額をモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部が当社グループの日次預金残高管理を実施し、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,909,206	1,909,206	—
その他有価証券(*2)	4,174,923	4,174,923	—
(2) 差入保証金	2,154	2,154	—
資産計	6,086,284	6,086,284	—
(1) 長期借入金(*3)	2,273,180	2,272,947	△232
(2) リース債務(*4)	9,889	9,417	△472
(3) 長期預り金	5,062,961	4,521,939	△541,021
負債計	7,346,031	6,804,304	△541,727
デリバティブ取引(*5)	4,737	4,737	—

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」並びに「預り金」については、現金であること、並びに預金、売掛金、買掛金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	23,294
投資事業有限責任組合への出資	299,701
その他	20

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2026年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,909,349	1,709,529	△199,820
その他有価証券(*2)	4,849,459	4,849,459	—
(2) 差入保証金	290	290	—
資産計	6,759,099	6,559,279	△199,820
(1) 長期借入金(*3)	2,121,271	2,120,835	△435
(2) リース債務(*4)	5,651	5,381	△270
(3) 長期預り金	5,708,270	4,702,658	△1,005,611
負債計	7,835,192	6,828,874	△1,006,317
デリバティブ取引(*5)	8,930	8,930	—

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」並びに「預り金」については、現金であること、並びに預金、売掛金、買掛金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	14,018
投資事業有限責任組合への出資	296,346
その他	—

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,298,764	—	—	—
売掛金	2,515,669	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	1,910,000	—
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	28,834	620,913	144,170	1,223,282
出資金	—	—	—	—
合計	5,843,267	620,913	2,054,170	1,223,282

※ 出資金200,020千円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,528,340	—	—	—
売掛金	4,962,034	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	1,910,000	—
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	920,356	—	1,359,120
出資金	—	—	—	—
合計	8,490,375	920,356	1,910,000	1,359,120

※1 債券（社債）については、償還期限の定めのない永久劣後債は、上表には含めておりません。

※2 出資金200,000千円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,498	113,368	97,668	89,708	126,338	1,365,600
リース債務	4,238	4,238	1,412	—	—	—
合計	484,736	117,606	99,080	89,708	126,338	1,365,600

当連結会計年度（2026年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	130,360	118,160	242,700	136,830	373,411	1,119,810
リース債務	4,238	1,412	—	—	—	—
合計	134,598	119,572	242,700	136,830	373,411	1,119,810

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	883,026	130,391	—	1,013,417
社債	—	1,356,552	—	1,356,552
投資信託	—	1,804,952	—	1,804,952
デリバティブ取引				
商品関連	—	4,737	—	4,737
資産計	883,026	3,296,633	—	4,179,660

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,300,838	146,682	—	1,447,521
社債	—	1,550,008	—	1,550,008
投資信託	62,917	1,789,012	—	1,851,929
デリバティブ取引				
商品関連	—	8,930	—	8,930
資産計	1,363,756	3,494,633	—	4,858,389

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,909,206	—	—	1,909,206
差入保証金	—	2,154	—	2,154
資産計	1,909,206	2,154	—	1,911,361
長期借入金	—	2,272,947	—	2,272,947
リース債務	—	9,417	—	9,417
長期預り金	—	4,521,939	—	4,521,939
負債計	—	6,804,304	—	6,804,304

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,709,529	—	—	1,709,529
差入保証金	—	290	—	290
資産計	1,709,529	290	—	1,709,819
長期借入金	—	2,120,835	—	2,120,835
リース債務	—	5,381	—	5,381
長期預り金	—	4,702,658	—	4,702,658
負債計	—	6,828,874	—	6,828,874

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。株式のうち、上場株式と保有している国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。株式のうち、預託証券については、保有している社債とも、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、取引金融機関から提示された報告書に基づく基準価額により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

商品先物取引の時価は、商品取引所における最終価格、金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2025年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,909,206	1,909,206	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,909,206	1,909,206	—
合計		1,909,206	1,909,206	—

当連結会計年度（2026年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,909,349	1,709,529	△199,820
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,909,349	1,709,529	△199,820
合計		1,909,349	1,709,529	△199,820

2. その他有価証券

前連結会計年度（2025年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	580,688	516,043	64,644
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	233,124	215,398	17,726
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,384,996	1,234,223	150,772
	小計	2,198,809	1,965,665	233,143
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	432,729	617,146	△184,416
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,123,428	1,205,352	△81,924
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	419,956	431,468	△11,512
	小計	1,976,113	2,253,967	△277,853
合計		4,174,923	4,219,633	△44,709

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 322,996千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2026年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,103,776	644,272	459,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,199,736	1,098,332	101,403
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,447,748	1,178,521	269,227
	小計	3,751,261	2,921,126	830,135
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	343,744	431,163	△87,418
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	350,272	352,255	△1,983
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	404,181	416,047	△11,866
	小計	1,098,198	1,199,466	△101,268
合計		4,849,459	4,120,592	728,867

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 310,365千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却及び償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	売却額及び償還額 (千円)	売却益及び償還益の 合計額（千円）	売却損及び償還損の 合計額（千円）
(1) 株式	113,203	27,661	11,279
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	137,412	12,499	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	47,847	3,907	808
合計	298,463	44,068	12,088

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

種類	売却額及び償還額 (千円)	売却益及び償還益の 合計額（千円）	売却損及び償還損の 合計額（千円）
(1) 株式	74,283	16,806	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	31,278	4,957	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	321,103	89,920	9
合計	426,665	111,684	9

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について5,779千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について9,276千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等である非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	先物買い	5,920	4,778	4,737	4,737
合計		5,920	4,778	4,737	4,737

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	先物買い	5,920	—	8,930	8,930
合計		5,920	—	8,930	8,930

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 63,600株
付与日	2017年12月26日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年1月1日 至 2027年12月24日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）及び2025年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	<u>1,200</u>
権利確定	—
権利行使	—
失効	<u>1,200</u>
未行使残	—

（注）2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）及び2025年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		第7回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	200
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

(注) 2019年1月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）及び2025年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

その付与時において当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的价值をもってストック・オプションの評価単価としております。また、単位当たりの本源的价值を算定する基礎となる当社株式の評価方法はDCF法（ディスカウント・キャッシュ・フロー法）により算定しております。なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的价值はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価価値はゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的价值により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的价值の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的价值の合計額

—千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的价值の合計額

—千円

6. 譲渡制限付株式報酬の内容

(1) 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
販売費及び一般管理費	11,833	5,989

(2) 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

① 譲渡制限付株式報酬の内容

	2024年1月10日付与 譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
付与数	普通株式 16,800株
付与日	2024年1月10日
譲渡制限期間	自 2024年1月10日 至 2026年1月9日
解除条件	当社は、対象従業員が、譲渡制限期間中、継続して、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人その他これに準ずる地位に定めるいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間満了時点をもって、当該時点において対象従業員が保有する割当株式の全部につき、譲渡制限を解除します。 ただし、対象従業員が、譲渡制限期間が満了する前に上記のいずれの地位をも喪失した場合（対象従業員が死亡により退任・退職した場合も含みます。）には、対象従業員が保有する割当株式の全部について、当該時点をもって当然に無償で取得するものとします。
付与日における公正な評価単価（円）	1,437

（注）2025年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数及び価格に換算して記載しております。

② 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年6月期）において存在した譲渡制限付株式を対象として記載しております。

	2024年1月10日付与 譲渡制限付株式報酬
譲渡制限解除前（株）	
前連結会計年度末	15,400
付与	—
無償取得	800
譲渡制限解除	14,600
未解除残	—

（注）2025年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

③ 公正な評価単価の見積方法

譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	10,327千円	2,970千円
貸倒引当金	9,314	9,314
賞与引当金	59,174	71,698
ポイント引当金	3,693	4,458
未払費用	9,096	11,788
未払事業税	—	30,266
未払事業所税	1,979	2,268
株式報酬費用	4,605	—
長期前受収益	27,483	18,455
保証損失引当金	411,425	71,608
資産除去債務	7,924	10,431
減価償却超過額	4,745	5,906
投資有価証券	10,889	4,162
有価証券減損	113,185	113,588
投資資本相殺消去	31,623	36,106
未実現利益消去	36,816	—
その他	6,777	4,804
繰延税金資産小計	747,083	395,561
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△10,327	△2,970
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△133,128	△126,091
評価性引当額小計	△143,456	△129,062
繰延税金資産合計	603,627	266,498
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△359,128	△529,170
受取保険金	△35,745	△80,481
保有地金評価益	△33,328	—
未収事業税	△4,970	—
その他	△2,526	△7,854
繰延税金負債合計	△435,699	△617,506
繰延税金資産の純額	167,927	△351,007

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
投資その他の資産－その他	486,885千円	143,714千円
固定負債－その他	△318,958	△494,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	—%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.0
住民税均等割	—	0.4
評価性引当額の増減	—	△0.3
法人税等の特別控除	—	△1.5
関係会社株式否認	—	3.0
その他	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.6

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月1日付で行われた株式会社メディアシークとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸共同住宅を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,576千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は134,488千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,940,958	7,015,770
期中増減額	1,074,811	189,437
期末残高	7,015,770	7,205,207
期末時価	7,023,481	7,223,287

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,898,922千円）、主な減少額は売却（742,305千円）及び減価償却（81,805千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（540,180千円）、主な減少額は売却（260,455千円）及び減価償却（90,288千円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計
保証サービス	3,181,247	—	—	—	3,181,247
検査補修サービス	406,603	—	—	—	406,603
再生可能エネルギー	—	1,880,098	—	—	1,880,098
家電・その他	—	561,892	—	—	561,892
システム開発・保守	—	—	167,982	—	167,982
コンテンツ・広告その他	—	—	285,805	—	285,805
その他	187,158	—	4,150	30,794	222,102
顧客との契約から生じる収益	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計
保証サービス	3,912,485	—	—	—	3,912,485
検査補修サービス	305,862	—	—	—	305,862
再生可能エネルギー	—	2,119,477	—	—	2,119,477
家電・その他	—	507,308	—	—	507,308
システム開発・保守	—	—	175,616	—	175,616
コンテンツ・広告その他	—	—	445,272	—	445,272
その他	181,270	—	—	31,912	213,183
顧客との契約から生じる収益	4,399,619	2,626,786	620,888	31,912	7,679,206
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,399,619	2,626,786	620,888	31,912	7,679,206

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、主に、LifeTech事業における顧客との契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、HomeworthTech事業における顧客から受け取った未経過分の保証料及び将来の一定時期に提供する点検・補修サービスに係る前受金、ExtendTech事業における未経過分の運用事務部分の対価、並びにその他における保険代理店手数料の未経過分の手数料収入であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,529,660千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,898,698千円であります。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,189,582	2,433,738
顧客との契約から生じた債権（期末残高）（注）	2,433,738	4,962,034
契約資産（期首残高）	—	81,930
契約資産（期末残高）（注）	81,930	15,218
契約負債（期首残高）	13,440,793	17,127,565
契約負債（期末残高）（注）	17,127,565	<u>18,048,016</u>

（注）前連結会計年度の「顧客との契約から生じた債権（期末残高）」、「契約資産（期末残高）」及び「契約負債（期末残高）」は、2024年11月1日付にて株式会社メディアシークを株式交換により完全子会社化したことにより増加しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

	HomeworthTech 事業 (千円)	ExtendTech事業 (千円)	LifeTech事業 (千円)	FinTech事業 その他 (千円)	当連結会計年度計 (千円)
1年以内	2,147,448	689,874	59,878	1,497	2,898,698
1年超5年以内	7,034,693	293,900	—	—	7,328,593
5年超	6,792,717	160,366	—	—	6,953,083
合計	15,974,859	1,144,140	59,878	1,497	17,180,376

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

	HomeworthTech 事業 (千円)	ExtendTech事業 (千円)	LifeTech事業 (千円)	FinTech事業 その他 (千円)	当連結会計年度計 (千円)
1年以内	2,571,741	227,659	87,804	1,226	2,888,431
1年超5年以内	8,752,008	305,973	—	—	9,057,981
5年超	6,011,275	170,957	—	—	6,182,233
合計	17,335,025	704,590	87,804	1,226	18,128,647

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」をはじめとする複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者や各種製造者・販売者等に提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「HomeworthTech事業」、「ExtendTech事業」、「LifeTech事業」及び「FinTech事業その他」の4つを報告セグメントとしております。

「HomeworthTech事業」

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

「ExtendTech事業」

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、太陽光発電関連機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー領域に対するソリューション提供が大きく伸長しているほか、家電・教育ICTといった領域に対するソリューションも提供しております。

「LifeTech事業」

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークが従来取り組んできたコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX及びブレインテック・DTxの4つのビジネス領域を事業のターゲットとしたシステム開発や情報技術のコンサルティングを提供しております。

「FinTech事業その他」

FinTech事業その他においては、HomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（報告セグメントの資産及び負債の算定方法の変更）

当連結会計年度より、一部事業を株式会社メディアシークから当社へ移管したことにより、セグメント資産及びセグメント負債の配分方法の見直しを行い、算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,775,008	2,441,991	457,938	30,794	6,705,733	—	6,705,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	192,178	—	192,178	△192,178	—
計	3,775,008	2,441,991	650,116	30,794	6,897,911	△192,178	6,705,733
セグメント利益又は損失 (△)	1,475,644	1,720,012	135,880	△26,497	3,305,039	△1,684,586	1,620,453
セグメント資産（注4）	11,370,256	3,025,316	210,440	77,498	14,683,512	14,936,012	29,619,524
セグメント負債（注4）	16,955,263	3,772,146	7,067	12,002	20,746,479	4,682,169	25,428,648
その他の項目							
減価償却費	107,317	6,672	—	—	113,990	114,620	228,610
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,468	2,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728,664	8,324	—	—	736,989	3,266,323	4,003,313

（注1）セグメント利益又は損失の調整額△1,684,586千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,684,586千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用797,748千円、長期前払費用8,722,352千円、前受収益2,112,199千円及び長期前受収益12,090,854千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（注5）減価償却費の調整額114,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注6）のれんの償却額の調整額2,468千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,266,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注3) (注5) (注6) (注7)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,399,619	2,626,786	620,888	31,912	7,679,206	—	7,679,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	95,304	—	95,304	△95,304	—
計	4,399,619	2,626,786	716,192	31,912	7,774,510	△95,304	7,679,206
セグメント利益	1,880,891	1,832,824	172,749	10,913	3,897,379	△2,036,972	1,860,407
セグメント資産（注4）	9,799,547	4,189,804	159,655	43,021	14,192,029	20,231,422	34,423,452
セグメント負債（注4）	20,794,384	3,756,806	7,636	1,377	24,560,205	4,328,017	28,888,222
その他の項目							
減価償却費	163,935	7,662	2,929	10,543	185,070	139,942	325,013
のれんの償却額	—	—	—	—	—	3,702	3,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,959	1,631	30,362	32,568	244,521	1,191,113	1,435,635

（注1）セグメント利益の調整額△2,036,972千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△2,036,972千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（注3）セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

（注4）HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用161,597千円、長期前払費用5,210,181千円、前受収益2,571,741千円及び長期前受収益14,765,904千円がそれぞれ含まれており、その主なものは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（注5）減価償却費の調整額139,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費及び投資不動産に係る減価償却費であります。

（注6）のれんの償却額の調整額3,702千円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

（注7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,191,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	HomeworthTech 事業	ExtendTech 事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	2,468	2,468
当期末残高	—	—	—	—	16,043	16,043

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	HomeworthTech 事業	ExtendTech 事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,702	3,702
当期末残高	—	—	—	—	12,341	12,341

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安達 慶高	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 6.4 間接 5.4	当社代表 取締役社長	利息の受取	1,094	長期貸付金	66,754
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社プログラフィック	長野県松本市	100	情報通信業	—	—	開発業務及び管理業務の委託	122,306	買掛金	11,003
連結子会社役員	吉川 淳史	—	—	リビングファイン ス株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.3 間接 3.5	リビングファイン ス株式会社 代表取締役 社長	長期貸付	12,600	長期貸付金	12,600

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安達 慶高	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 4.9 間接 7.4	当社代表 取締役社長	貸付金の回収	66,754	—	—
連結子会社役員	吉川 淳史	—	—	リビングファイン ス株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.3 間接 3.6	リビングファイン ス株式会社 代表取締役 社長	利息の受取	183	長期貸付金	10,159

(注) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	361.96円	497.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△56.95円	153.70円

- (注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△628,165	1,743,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△628,165	1,743,708
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,028,949	11,344,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数200個（普通株式1,200株））。	—

（重要な後発事象）

（資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2026年9月15日開催の取締役会において、株式会社ジャックス（以下「ジャックス」という。）との間で2026年5月15日に締結した基本合意書に基づき、資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携」という。）を締結すること及び本資本業務提携に基づき、ジャックスを割当先として第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議をいたしました。また、同日付で本資本業務提携を締結いたしました。

（1）本資本業務提携の目的及び理由

当社は、保証サービスとテクノロジーを掛け合わせた事業を展開しており、延べ4,000社の住宅事業者に対してアフターサービスの構築・運用支援及びデータベースマーケティング支援を提供しているほか、SaaSをはじめとするシステム開発も手掛けております。またジャックスは、全国の住宅リフォーム事業者と連携し、リフォームローンを提供しております。拠点ネットワークの全国展開によるきめ細やかな加盟店サポートに加え、オンラインでのローン申込受付など顧客利便性の高いサービス体制を整えております。

本提携により、両社の強みを活かし、住宅リフォーム領域におけるプラットフォームの共同開発及び保証サービスの提供を通じて、新たな価値の創出を目指してまいります。

① 住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発

住宅業界においては、DX化への対応が業界全体の課題となっております。当社では、リフォームビジネス向けSaaSとして、施工の見積書・契約書の受発注から決済までを完全オンライン化するプラットフォームを開発・運用しております。このプラットフォームを活用し、リフォーム加盟店の業務効率化を目的とした追加機能の開発について、両社間で協議を進めてまいりました。本機能により、加盟店から顧客へ決済手段をシームレスかつ自動的に案内できるようになり、加盟店の業務負担を大幅に軽減するとともに、顧客のスムーズな決済体験を実現いたします。

② 保証サービス等の新規領域における協業

当社は、前身の日本リビング保証株式会社時代から、保証ビジネスに関する高い知見とノウハウを有しております。両社が住宅領域にとどまらず、幅広い領域での保証サービス開発において協業することで、ジャックスはローン商品の差別化や金利以外の収益拡大を、当社は新規領域の開拓や新商材の拡販を図り、両社の企業成長につなげてまいります。

（2）第三者割当による自己株式の処分について

①払込期日	2026年10月5日
②処分自己株式数	当社普通株式 414,000株（発行済普通株式の3.45%）
③処分価額	1株につき1,444円
④調達資金の額	597,816,000円
⑤処分方法	第三者割当による自己株式の処分
⑥割当先	株式会社ジャックス
⑦資金の使途	住宅業界のDX化に向けたプラットフォームの共同開発費用、本業務提携の推進に係る人材の採用及び教育投資、保証サービス等の既存及び新規領域

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	480,498	130,360	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,238	4,238	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,792,682	1,990,911	1.44	2027年～2047年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,651	1,412	—	2027年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,283,069	2,126,922	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,160	242,700	136,830	373,411
リース債務	1,412	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	3,276,093	7,679,206
税金等調整前中間（当期）純利益（千円）	1,043,419	2,475,929
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	698,531	1,743,708
1株当たり中間（当期）純利益（円）	60.90	153.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,460	2,047,555
売掛金	2,345,542	※ 1 4,927,269
前払費用	893,950	1,003,992
1年内回収予定の長期貸付金	※ 2 8,089	4,751
立替金	※ 1 2,272,401	※ 1 2,813,905
その他	※ 1 526,378	※ 1 712,894
流動資産合計	8,409,821	11,510,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,396	56,187
工具、器具及び備品	24,569	29,866
土地	1,339	1,339
リース資産	8,990	5,137
建設仮勘定	88,458	106,717
有形固定資産合計	182,755	199,249
無形固定資産		
ソフトウェア	573,327	588,044
ソフトウェア仮勘定	121,148	156,943
その他	9,333	8,333
無形固定資産合計	703,809	753,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002,192	903,565
関係会社株式	3,041,449	2,455,018
出資金	200,000	200,000
関係会社長期預け金	861,131	861,131
長期前払費用	4,382,765	5,235,632
投資不動産	※ 3 7,015,770	※ 3 7,205,207
繰延税金資産	458,570	120,120
その他	※ 2 701,827	791,940
投資その他の資産合計	17,663,707	17,772,615
固定資産合計	18,550,272	18,725,185
資産合計	26,960,093	30,235,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,064	138,329
1 年内返済予定の長期借入金	※ 3 440,169	※ 3 108,080
リース債務	4,238	4,238
未払金	※ 1 163,669	※ 1 227,297
未払費用	45,061	86,498
未払法人税等	11,323	321,424
前受収益	2,420,671	2,800,268
預り金	※ 1 543,169	※ 1 641,840
賞与引当金	193,255	227,470
保証損失引当金	1,336,795	227,184
その他	281,339	575,040
流動負債合計	5,546,756	5,357,674
固定負債		
長期借入金	※ 3 1,754,702	※ 3 1,978,711
リース債務	5,651	1,412
長期前受収益	12,612,846	15,242,986
長期預り金	2,469,904	2,752,527
関係会社長期預り金	—	300,000
その他	20,080	22,756
固定負債合計	16,863,184	20,298,394
負債合計	22,409,941	25,656,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金		
資本準備金	2,681,302	2,681,302
その他資本剰余金	90,264	90,272
資本剰余金合計	2,771,567	2,771,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,697,416	2,958,972
利益剰余金合計	1,697,416	2,958,972
自己株式	△114,345	△1,389,445
株主資本合計	4,566,974	4,553,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,821	26,047
評価・換算差額等合計	△16,821	26,047
純資産合計	4,550,152	4,579,486
負債純資産合計	26,960,093	30,235,555

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	※1 6,235,598	※1 7,373,685
売上原価	1,614,173	※1 1,981,825
売上総利益	4,621,425	5,391,859
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,079,343	※1, ※2 3,648,316
営業利益	1,542,082	1,743,542
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14,320	15,269
有価証券利息	8,489	8,943
有価証券売却益	27,661	21,763
投資不動産賃貸料	322,372	321,846
投資不動産売却益	116,196	157,824
保証損失引当金戻入額	—	83,022
その他	59,418	129,518
営業外収益合計	548,458	738,189
営業外費用		
支払利息	21,575	25,416
有価証券売却損	11,279	—
投資不動産賃貸費用	199,796	187,358
その他	10,965	5,776
営業外費用合計	243,616	218,551
経常利益	1,846,923	2,263,180
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,278
保証損失	2,797,637	—
固定資産除却損	11,103	83,805
組織再編費用	3,236	—
その他	5,924	—
特別損失合計	2,817,901	85,083
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△970,977	2,178,096
法人税、住民税及び事業税	39,999	313,898
法人税等調整額	△270,932	318,718
法人税等合計	△230,932	632,616
当期純利益又は当期純損失 (△)	△740,045	1,545,479

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	212,336	187,336	11,353	198,689	2,512,825	2,512,825	△187,307	2,736,544
当期変動額								
新株の発行		2,493,966		2,493,966				2,493,966
当期純損失（△）					△740,045	△740,045		△740,045
剰余金の配当					△75,364	△75,364		△75,364
自己株式の取得							△114,479	△114,479
自己株式の処分			78,910	78,910			187,442	266,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	2,493,966	78,910	2,572,877	△815,409	△815,409	72,962	1,830,429
当期末残高	212,336	2,681,302	90,264	2,771,567	1,697,416	1,697,416	△114,345	4,566,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	36,656	36,656	2,773,201
当期変動額			
新株の発行			2,493,966
当期純損失（△）			△740,045
剰余金の配当			△75,364
自己株式の取得			△114,479
自己株式の処分			266,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,478	△53,478	△53,478
当期変動額合計	△53,478	△53,478	1,776,951
当期末残高	△16,821	△16,821	4,550,152

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	212,336	2,681,302	90,264	2,771,567	1,697,416	1,697,416	△114,345	4,566,974
当期変動額								
当期純利益					1,545,479	1,545,479		1,545,479
剰余金の配当					△283,922	△283,922		△283,922
自己株式の取得							△688,939	△688,939
自己株式の処分			7	7			269	277
現物配当による増減							△586,431	△586,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7	7	1,261,556	1,261,556	△1,275,100	△13,535
当期末残高	212,336	2,681,302	90,272	2,771,575	2,958,972	2,958,972	△1,389,445	4,553,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16,821	△16,821	4,550,152
当期変動額			
当期純利益			1,545,479
剰余金の配当			△283,922
自己株式の取得			△688,939
自己株式の処分			277
現物配当による増減			△586,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,869	42,869	42,869
当期変動額合計	42,869	42,869	29,333
当期末残高	26,047	26,047	4,579,486

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は9～47年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 保証損失引当金

当社は、保証の履行によって発生する損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失発生見込額を保証損失引当金として計上しております。当社は教育ICT端末の保証契約について、当事業年度末以降、契約期間終了までに発生が見込まれる保険金受領可能額を超過する分の修理費用について、損失として計上することが適当であると見込まれる額を算定して計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) HomeworthTech事業

・保証サービス（住宅設備延長保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

また、取扱店・代理店に支払う販売手数料及び保険会社に支払う保険料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

・保証サービス（建物20年保証）

本サービスにおいて当社が提供する役務は、クライアントである住宅会社と住宅保有者との保険契約の加入事務代行及び10年経過後の点検となります。

加入事務代行については、住宅保有者が保険契約に加入した時点で手数料相当額の収益を認識し、10年後の点検費用については、点検業務を手配し、業務が完了した時点で収益を認識しております。一括にて収受した保証料のうち、対象期間の保険料を預り金として控除のうえ、10年後に発生する点検費用を定額で長期前受収益として計上し、残額を加入事務手数料として一括して売上計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても一括して費用計上しております。

・検査補修サービス

クライアントである住宅会社からの発注に応じ、点検補修業務を手配し、業務が完了した時点で履行義務が充足されるため収益認識しております。

(2) ExtendTech事業

住宅会社以外のクライアントとの業務委託契約に基づき、一括にて収受した委託料については、一旦預り金として計上したのち、受託した業務をクライアントごとに制度の枠組みや契約内容に応じて「加入事務」と「運用事務」に分類し、「加入事務」については加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。「運用事務」の未経過分の委託料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。

取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

なお、保険会社に支払う保険料については、委託料として収受した預り金から保険会社に支払っております。

(3) LifeTech事業

・コーポレートDX

ソフトウェア開発を行っており、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短期の場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

画像解析・AIでは、アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告掲載及び各種ライセンス提供を行っております。広告掲載につきましては、広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。また、ライセンス提供につきましては、ライセンスの提供時に履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

・ライフスタイルDX

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供及び保守運用、スマートフォン向けゲームの提供並びに各種コンテンツの配信を行っております。

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短期の場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

スマートフォン向けゲームの提供につきましては、ユーザーがゲーム内通貨を利用（消費）してアイテム等を取得した時点で収益認識を行っております。

各種コンテンツの配信につきましては、有料コンテンツが利用者に提供された時点で収益認識を行っております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

加入事務から計上された売上高	2,007,233	2,212,488
運用事務から計上された売上高	380,677	327,858
運用事務から計上された前受収益	307,663	212,729
運用事務から計上された長期前受収益	440,066	476,931

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

ExtendTech事業においては、受託した業務を制度の枠組みや契約内容に応じて「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に分類し、「加入事務」については加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識しております。

「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に対する取引価格の配分は、財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき行われますが、この独立販売価格を直接観察することができないことから、それぞれの履行義務を充足するために必要なコストを見積ること等により、独立販売価格を見積っております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

コストの見積りは、それぞれの履行義務を充足するために必要な作業時間及び人件費単価等を基礎として見積っております。作業時間や人件費単価は、各業務に係る部門における作業時間や発生した人件費の実績等を勘案して見積っております。「運用事務」に係る作業時間の見積りにおいては、将来の運用事務に係る作業の発生率（事故率）等の影響を受けます。発生率（事故率）については、保険会社の想定する損害率等の情報に加え、当社の実績を勘案して見積っております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積りについては不確実性が伴うため、上記仮定等に変化が生じた場合、この見積りが変更された場合には、翌事業年度に係る財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2. ExtendTech事業に係る保証損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証の履行によって発生する損失に備えるため、前事業年度に保証損失引当金を計上しており、前事業年度末及び当事業年度末の残高は以下のとおりであります。なお、当事業年度において保証損失引当金戻入額83,022千円を計上（営業外収益）しております。

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
保証損失引当金	1,336,795	227,184

（注）うち、教育ICT端末に係る引当金は、前事業年度は1,289,839千円、当事業年度は196,575千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

保証損失引当金は、保証契約に基づく保証対象端末について、当事業年度末から契約期間が終了するまでの間に発生が見込まれる修理費用等の金額のうち、保険金受領可能額を超過する金額を、保証損失引当金として計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

修理費用等の見積りは、予想修理発生率及び予想修理単価を基礎として算定しており、これには取引先が実施した修理等に係る当社の負担見込額も考慮しております。当該負担見込額は取引先との協議により決定されるため、取引先との協議の対象となった修理事案件数や協議の進捗状況を勘案して算定しております。

予想修理発生率及び予想修理単価は、修理実績等を勘案して算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の修理費用の発生見込額は、合理的に算出しておりますが、見積りについては不確実性が伴うため、実際の発生金額と乖離が生じる可能性があり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「預け金」は取引性質をより明確にするため、当事業年度より「関係会社長期預け金」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「預け金」として表示していた861,131千円は、「関係会社長期預け金」861,131千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
短期金銭債権	15,960千円	274,740千円
短期金銭債務	129,494	159,851

※ 2 取締役及び監査役に対する金銭債権

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
金銭債権	66,754千円	－千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
投資不動産	5,352,916千円	5,285,394千円
計	5,352,916	5,285,394

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	440,169千円	108,080千円
長期借入金	1,754,702	1,978,711
計	2,194,871	2,086,791

なお、当社の連結子会社であるリビングポイント株式会社は、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として投資有価証券（前事業年度1,909,206千円、当事業年度1,909,349千円）を供託しております。

また、当該発行保証金については、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律第15条第1項に基づく発行保証金保全契約（契約金額600,000千円）を締結しており、当社はその担保を供しております。

4 保証債務

以下の関係会社の金融機関との発行保証金保全契約に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

	前事業年度 (2025年6月30日)		当事業年度 (2026年6月30日)
リビングポイント株式会社	500,000千円	リビングポイント株式会社	600,000千円
計	500,000	計	600,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	9,900千円	307,825千円
売上原価	—	1,643
販売費及び一般管理費	36,678	480

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4.1%、当事業年度4.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95.9%、当事業年度96.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	117,045千円	116,490千円
給料手当及び賞与	1,144,643	1,363,835
賞与引当金繰入額	194,696	221,351
減価償却費	171,000	223,555

(有価証券関係)

前事業年度（2025年6月30日）

関係会社株式（貸借対照表計上額は3,041,449千円）は、市場価格のない株式等であることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額を記載しておりません。

当事業年度（2026年6月30日）

関係会社株式（貸借対照表計上額は2,455,018千円）は、市場価格のない株式等であることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	59,174千円	71,698千円
未払費用	9,096	11,788
未払事業所税	1,979	2,268
未払事業税	-	20,871
長期前受収益	27,483	18,455
保証損失引当金	411,425	71,608
資産除去債務	5,612	8,097
減価償却超過額	4,602	5,789
投資有価証券	10,889	2,936
有価証券減損	65,393	65,797
その他	4,799	2,535
繰延税金資産小計	605,063	281,846
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△69,922	△65,797
評価性引当額小計	△69,922	△65,797
繰延税金資産合計	535,140	216,049
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,146	△14,925
受取保険金	△35,745	△80,481
保有地金評価益	△33,328	—
その他	△4,350	△522
繰延税金負債合計	△76,570	△95,929
繰延税金資産の純額	458,570	120,120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	—%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.5
住民税均等割	—	0.3
法人税等の特別控除	—	△1.7
評価性引当額の増減	—	0.0
税率変更	—	△0.0
関係会社株式否認	—	3.4
その他	—	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.0

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2026年9月15日開催の取締役会において、株式会社ジャックス（以下「ジャックス」という。）との間で2026年5月15日に締結した基本合意書に基づき、資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携」という。）を締結すること及び本資本業務提携に基づき、ジャックスを割当先として第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議をいたしました。また、同日付で本資本業務提携を締結いたしました。

詳細は、「1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分）」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	59,396	5,634	—	8,843	56,187	44,128
	工具、器具及び備品	24,569	11,006	0	5,709	29,866	65,452
	土地	1,339	—	—	—	1,339	—
	リース資産	8,990	—	—	3,853	5,137	14,128
	建設仮勘定	88,458	573,046	554,787	—	106,717	—
	計	182,755	589,686	554,787	18,405	199,249	123,709
無形固定資産	ソフトウェア	573,327	367,836	156,807	196,312	588,044	—
	ソフトウェア仮勘定	121,148	458,850	423,055	—	156,943	—
	その他	9,333	—	—	1,000	8,333	—
	計	703,809	826,687	579,862	197,312	753,321	—
投資その他の資産	投資不動産	7,015,770	540,180	260,455	90,288	7,205,207	335,542
	計	7,015,770	540,180	260,455	90,288	7,205,207	335,542

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	増加	本社 電気設備工事	5,634
ソフトウェア	増加	顧客管理システム	27,984
ソフトウェア	減少	ファイナンスシステム	61,577
投資不動産	増加	渋谷区区分所有マンション引渡	233,803
投資不動産	減少	新宿区区分所有マンション売却	130,328

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	193,255	231,000	196,784	227,470
保証損失引当金	1,336,795	—	1,109,610	227,184

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）2025年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年9月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第18期中）（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）2026年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日）2025年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年10月1日 至 2025年10月31日）2025年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日）2025年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）2026年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年2月1日 至 2026年2月28日）2026年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年3月1日 至 2026年3月31日）2026年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年4月1日 至 2026年4月30日）2026年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年5月1日 至 2026年5月31日）2026年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年6月1日 至 2026年6月30日）2026年7月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2025年9月30日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(7) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

2025年9月30日関東財務局長に提出

（第17期中）（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）の半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(8) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

2026年9月15日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

2026年9月24日関東財務局長に提出

2026年9月15日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年9月24日

Solvvy株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSolvvy株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Solvvy株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社はExtendTech事業において、受託した業務を制度の枠組みや契約内容に応じて「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に分類し、「加入事務」については加入時点で、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識している。 （重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において「加入事務」に係る収益は2,212,488千円、「運用事務」に係る収益は327,858千円計上されている。 「加入事務」と「運用事務」のそれぞれの履行義務に対する取引価格の配分は、財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき行われるが、この独立販売価格は直接観察できないことから、会社はそれぞれの履行義務を充足するために必要なコストを見積ること等により独立販売価格を見積っている。このコストの見積りは、それぞれの履行義務を充足するために必要な作業時間や人件費単価、「運用事務」に係る作業の発生率（事故率）等に係る仮定を用いて算定されている。 このように、ExtendTech事業における収益は金額的重要性があり、かつ、収益認識に係る取引価格の配分において、その基礎となる作業時間、人件費単価及び事故率等の見積りに複雑性や主観性があり、不確実性を伴うことから、当監査法人は、ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 - ExtendTech事業に係る収益認識に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 (2) 取引価格の配分に係る見積りの検証 「加入事務」と「運用事務」に係るそれぞれの履行義務を充足するために必要な作業時間の見積りは、それぞれの作業に係る部門別実績作業時間等との整合性を確かめた。 「運用事務」に係る作業の発生率（事故率）の見積りについて、その算定基礎となる想定損害率及び修理費実績額等を外部公表資料や関連資料と突合すること等により確かめた。 - 発生コストの算定に際して利用される各業務に係る人件費単価について、実績額との整合性を確かめた。 - これらの仮定を基礎として算定される「加入事務」と「運用事務」に係る独立販売価格の比率計算について、計算ロジックの検証を行い、正確性を確かめた。

教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 ②保証損失引当金」に記載のとおり、会社は、保証の履行によって発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を保証損失引当金として計上している。 （重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度末に計上された保証損失引当金は227,184千円であり、そのうち教育ICT端末に係る引当金は196,575千円である。 将来の損失発生見込額は、保有する保証契約に基づき、当連結会計年度末から契約期間が終了するまでの間で発生が見込まれる修理費用等の金額のうち、保険金受領可能額を超過する金額として算定されている。 修理費用等の見積りは、将来の修理発生率及び修理単価を基礎として算定されており、これには、取引先が実施した修理等に係る会社負担見込額も考慮している。 修理費用等の見積りに利用される将来の修理発生率及び修理単価は、過去の修理実績等を勘案して見積っており、また、取引先が実施した修理等に係る会社負担見込額は、協議対象となった修理事案件数や協議の状況等を勘案して見積っている。 このように、会社の見積りには経営者による将来予測が含まれ、主観性があり、不確実性を伴うことから、当監査法人は、教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 - 保証損失引当金の計上に関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 (2) 保証損失引当金の見積りの検証 - 修理費用等の見積りに係る見積手法、修理発生率及び修理単価の今後の見通しについて、経営者と協議し、関連資料の閲覧により理解した。 - 修理発生率及び修理単価の見積りについて、過年度に行った見積りと実績とを比較することによって、当期における会社の見積りへの影響を評価した。 - 将来の修理発生率及び修理単価に係る当期の見積りについて、修理の発生件数や修理単価に係る実績データ等との整合性を確かめた。 - 取引先が実施した修理等に係る会社負担見込額の見積りについては、取引先との協議状況等について経営者へ質問するとともに、協議に係る関連文書や議事録等を閲覧した。また、会社の見積り資料について修理受付件数の実績データ等の関連資料と突合すること等により検証した。 - 保証契約別の修理費用見込額が算定され、当該見込額が保険金受領可能額を超過する金額が保証損失引当金として計上されているか、再計算等により検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Solvy株式会社の2026年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、Solvy株式会社が2026年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月24日

Solvvy株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSolvvy株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Solvvy株式会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ExtendTech事業に係る収益認識における取引価格の配分の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（教育ICT端末に係る保証損失引当金の算定の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。